

ペルーの最近の政治動向

—フジモリ元大統領の恩赦、クチンスキー大統領の辞任、ビスカラ新政権の今後—

村上 勇介

はじめに

2018年3月下旬、ペドロ・パブロ・クチンスキー大統領は、国会（一院制）の罷免決議を回避できなくなり、辞任に追い込まれた。前年の12月下旬にも、ブラジルの大手ゼネコン、オデブレヒト社からの贈賄を始めとする様々な汚職疑惑により罷免決議を突き付けられた。だが、服役していたアルベルト・フジモリ元大統領への恩赦を内々に決定したことで、同元大統領の長女ケイコ・フジモリ（以下、ケイコ）が率い議席の過半数を占めた最大野党、人民勢力党の一部が離反し、難を逃れていた。本稿は、2016年選挙を中心に過去に遡って、昨年終わりから急展開した状況を分析するために必要ないくつかの点を指摘する。そして、憲法に則り、第一副大統領から昇格したマルティン・ビスカラ新大統領の課題に言及する。

2016年選挙の特異性

前回の選挙は、1990年代にフジモリ政権が進めた新自由主義路線への不満を背景に左派が強い存在感を示した2006年や2011年の選挙とは異なり、右派と中道の候補が優位だった。それは、一般治安の悪化への対策、それも強い姿勢を求める世論が高まったことを背景としていた。そうした中で、その前までの選挙では早期から積極的に動いた大手企業家は、新自由主義継続の点で同じだったケイコ、アラン・ガルシア元大統領、クチンスキーに好意的だった一方、投票日の約1か月前までほとんど動きらしい動きを見せなかった。

それでも、大手企業家にとって「不気味だった」地方出身のセサル・アクニャ元ラリベルタ州知事とオジャンタ・ウマラ政権の大統領府事務総長などを務めたフリオ・グスマンが支持を伸ばし始めると、陰で選挙管理機関に働きかけ、選挙から両者を排除した。大統領候補に加え、アクニャの大半とグスマンのすべての国会議員候補者名簿も取り消された。

こうして、元来はアクニャやグスマンの政党が得

るはずだった議席が他の勢力に流れた。そのほとんどは、大統領選挙で先頭を走ったケイコに牽引され、国会議員選挙で最も得票した人民勢力党が獲得した。日本と同じく、ペルーはドント式の比例代表制を採用している。ドント式は、多数ある比例配分の方法の中で、最大得票政党に最も有利に議席が配分される方式である。しかも、2016年選挙時の20%弱のように、第一党と第二位以下の政党との間に大差がある場合は、第一党への配分はさらに増える。そこで、人民勢力党は、得票率36%ながら、全130議席の56%にあたる73議席を手にした。それが真の実力ではなく、状況と制度による水増しであることは多言を要さない。いずれにせよ、ペルー史上で初めて、野党第一党が国会で過半数以上の議席を占める事態が出現した。与党は18議席の第三党にとどまった。しかも、まとまりや統制に欠けることが次第に明らかとなった。⁵



「フジモリは無罪だ、フジモリに自由を」と書かれたフジモリ派の壁宣伝
—首都リマ南部郊外（2008年12月。写真はいずれも執筆者撮影）



同 ペルー中部アンデス高地のアヤクチョで（2010年10月）

クチンスキーとケイコの反目

少数与党のクチンスキー政権は、経済路線や治安対策などで方向を同じくする人民勢力党と合意や了解を見出して安定した政権運営をすることもできた。だが、そうした展開は見られなかった。それには、クチンスキー、ケイコ双方に原因があった。

まず、クチンスキーは、実績のあるテクノクラート、ロビイストだが、政治面では落第だった。「朝起きて *Wall Street Journal* と *Financial Times* を読み、午前中は親しい知人と他愛もない会話を楽しむ」生活を大統領当選後も基本的に変えず、式典や外交など政治の華やかなところを好んで満喫した。他方、「政治は広報と同義」と捉え、政治面での有能な顧問を置かなかった。起きた大問題に対処するだけで、起こりうる事態を見こして行動しなかった。また、本人には高慢なところがあり (*soberbio*)、「決選投票で大半の国民からの信託を受けた」との誤認²も加わり、フジモリ派と実効性のある対話や交渉を行わなかった。

他方、ケイコも、クチンスキーに協力的ではなかった。その最大の理由は、終始優位だった選挙戦で、前回の2011年に続き最終段階で僅差により逆転負けしたことの後遺症である。2016年選挙で「何がなんでも勝つ」ことを目指したケイコは、直接の関係者ではないものの、麻薬取引や非合法採鉱、密輸などの闇社会に間接的な繋がりを持つ地方の有力な人物や勢力にも、なりふり構わず接近した。そうした姿勢は、前の選挙を上回る支持の獲得を可能にした一方、米国の警戒心を惹起した。そして、決選投票の直前に、人民勢力党書記長のホアキン・ラミレスが同国の麻薬対策局の捜査対象となっていることをリークする事態を招いた。米国が、「今回はNo」とのメッセージをケイコに発出したのだった。その初

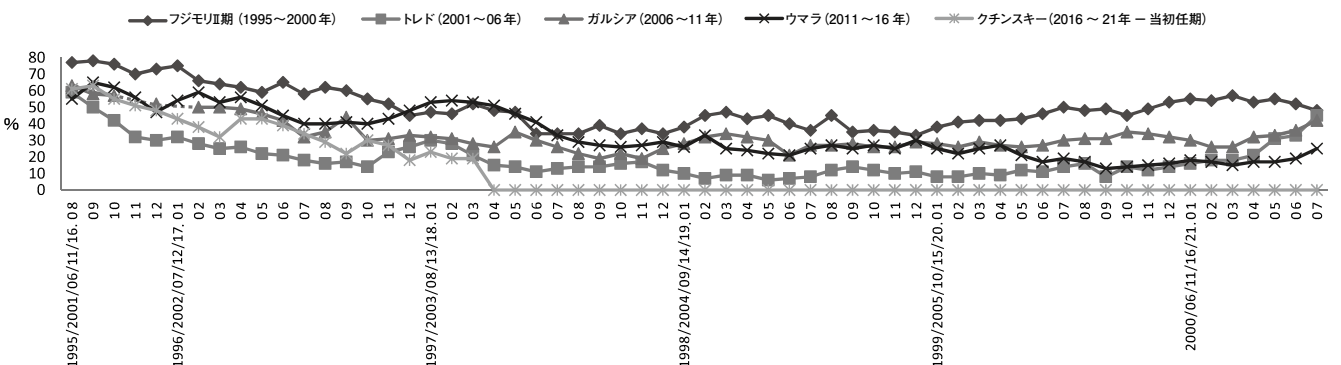
動対応に失敗し、前回と同じく反フジモリの動きが高揚するのを許したことに、ケイコの直接的な敗因があった。ケイコはそうした事態を冷静に受け止められなかった。選挙終了後、ペルー最大手のロメロ・グループの総帥ディオニシオ・ロメロが、クチンスキー政権と連携するようケイコに強く迫った (*cuadró a Keiko*) もの、後者は拒否した。2016年の終わりには、クチンスキー政権を「追い詰めないが、協力しない」ことを人民勢力党幹部が確認した。

元大統領への恩赦とフジモリ派内の事情

非協力的なケイコを前に、クチンスキーは当選直後からフジモリ元大統領の恩赦に関心を寄せた。事実、政権交代を控え、ウマラ大統領に会った際、2005年の武装反乱の首謀者として服役する実弟アンタウロ・ウマラと抱き合わせでフジモリ元大統領を恩赦することを提案した。大統領は積極的だったが、ペドロ・カテリアノ首相の猛反対で話は頓挫した。

クチンスキーが恩赦に関心を持ったのは、恩赦によりフジモリ派が分裂する可能性があったためである。ケイコは、2010年頃から、フジモリ元大統領の側近だったハイメ・ヨシヤマと二人三脚の関係にある。ヨシヤマはケイコにとって、フジモリ元大統領の陰の側近ブラディミロ・モンテシノスのような存在となっている。ヨシヤマは、2005年以降³、ケイコに取り入り、その信頼を得る。実績のある企業家だが政治手腕に乏しく、選挙で結果を出せていない。この点がフジモリ元大統領は不満で、しかも、2016年選挙ではフジモリ政権期の負の記憶からケイコを切り離すため、同期の関係者を候補者や政党幹部から外す「脱フジモリ化」を一層進めたため、元大統領とケイコとの距離が広まった。ヨシヤマは、その地位が脅かされることから元大統領の恩赦には反対

図：大統領支持率



出所：Ipsos (旧 Ipsos-Apoyo, 旧 Apoyo) 社の調査を基に執筆者作成

で、その影響をケイコも受けている。それに反発したのが、次男のケンジ・フジモリ議員（以下、ケンジ）である。

大統領就任後、クチンスキーは、ケンジを通じて恩赦の話を通絶えさせなかった。そして、実績を示せず支持の低下が続き（図参照）、オデブレヒト社関連をふくむ様々な汚職の疑惑が明るみになり、窮地に追い込まれる中で、2017年7月の就任一年目頃までには、恩赦付与の方針を固めた。だが、大統領の政治に疎い性格が祟り、実施の細部を詰められず、最終的な決定を下せないまま時間が過ぎた。そして、最初の大統領罷免決議案が国会に上程される見とおしとなった時局を捉え、フジモリ元大統領が積極的に働きかけたことを受け、クチンスキーは2017年のクリスマスに元大統領への恩赦を実施した。

クチンスキー辞任と政治課題山積のビスカラ新政権

恩赦が確実となったため、ケンジなどフジモリ元大統領に従う10名の人民勢力党議員が離反したことから、2017年12月21日に大統領罷免決議案は否決された。翌年にはケンジ派が離脱し、人民勢力党は分裂した。⁴

こうしてクチンスキーは罷免決議を一旦は逃れた。しかし、深まるとともに新たな問題が加わる一方の汚職疑惑の中で、恩赦に反発した左派勢力、そして罷免を逃れて安心し、ケンジ派との親密な関係を顕示したクチンスキーに反発した人民勢力党に他の野党も加わり、3月初めに再び罷免決議案が国会に上程され、その投票は同月22日に予定された。罷免に必要な87票にわずかに足りず改めて否決される情勢だったが、投票2日前の20日、大統領と政府の関係者ならびにケンジとその顧問などクチンスキー側が人民勢力党の議員に対し買収工作をしているところを映したビデオが同党によって公にされ、情勢は一転、罷免への流れとなった。⁵ 観念したクチンスキーは、辞表を提出した。選挙でクチンスキーを支持したものの経済回復の遅れへの不満を募らせていた企業家も、大統領の交代を支持した。⁶

憲法に則って後を継いだのは、第1副大統領でカナダ駐箚大使だったビスカラである。教育面で実績を挙げたモケグア州知事（2011～14年在任）として知られ⁷、選挙綱領で掲げた地方分権化推進の象徴としてクチンスキーが副大統領候補に据えた。政権成立時に運輸通信大臣を兼任したが、大統領の厚い



クチンスキー大統領辞任を伝える現地各紙



ビスカラ新大統領の就任を伝える現地各紙

信任を集め閣内で権力を強めたフェルナンド・サバラ首相（2016～17年在任）と反りが合わなくなり、クスコ新空港開発事案で同首相の親族が関係した企業に政府が便宜を図った疑惑について、所管省庁の長として責任をとって大臣を辞し、カナダ大使に転出した。

ビスカラは、大統領就任に当たり、対話と協調による、党派を超えた「ペルーファースト」の立場から、汚職や治安悪化をふくめ経済社会の諸課題に取り組むことを訴えた。4月初めには元サンマルティン州知事（2007～13年在任）で、ウマラ政権期に4ヶ月間だけ首相を務めたセサル・ビジャヌエバを首相とする内閣を発足させた。⁸

クチンスキー罷免で一定の役割を果たした旧知の

人物を首相にしたことに対する批判が一部に聞かれたものの、罷免前から人民勢力党やアプラ党など野党との意思疎通を図ってきたことや、首都リマ出身ではなく、リマ出身者で固められたクチンスキー派とは一線を画す人物として捉えられる傾向が強いことから、現時点では、ビスカラを好意的に受け止めるのが一般的である。

だが、クチンスキーが残した3年半の任期を全うする可能性を高く見る向きはまずない。変わらない少数与党での国会との関係、とくに多数派を占めるケイコ率いる人民勢力党⁹との関係が未知数であること、世界的な低成長・不安定な基調の下で回復が遅れている経済を立て直す特效薬はないこと、これまで比較的好調なマクロ経済の恩恵を十分に受けていないと感じている地方や下層の人々の不満から抗議活動が活発化してきていること、など、新政権には諸課題が山積みである。フジモリの恩赦についても、裁判所が元大統領を、人権侵害をめぐる新たな裁判の審理対象に加える決定を下しており、改めてビスカラがその可否をめぐる政治判断を求められる事態も想定される。まずは、10月に地方選挙を控える今年を乗り切ることができるか、ビスカラ新政権は発足当初からエンジン全開で困難な諸課題に果敢に取り組むことが求められている。

(本稿は、2018年4月5日執筆時点での情勢に基づくものである。)

(むらかみ ゆうすけ 京都大学教授)

参考文献

- 清水達也(2016)「右派への支持が集中した2016年ペルー大統領選挙」『ラテンアメリカ・レポート』33(2):17~32頁
 中川原拓海(2016)「ペルー大統領選挙とクチンスキー次期政権の展望」『ラテンアメリカ時報』59(3):28~31頁

- 1 2016年選挙の概要については、清水(2016)や中川原(2016)などを参照。以下のペルー情勢の記述は、紙幅の関係から逐一注記しないが、ペルー政情に詳しい筋やフジモリ元大統領関係筋などに対し、執筆者が3~4回にわたり毎年実施している聞き取りに基づいている。
- 2 決選投票は一次投票の上位二人の候補のうち一人を選択することを有権者に強いることから、その結果は人為的なもので、各候補の実力は一次投票結果に現れる。ここで指摘する誤認は、フジモリをふくむ歴代の大統領が陥ったものでもある。
- 3 フジモリ元大統領が離日し、チリ到着後に拘束され、ペルーへの引き渡し裁判が始まる情勢で、フジモリ派が結束のため、ケイコを中

心に集結した過程でのことである。

- 4 その後、4名の議員が人民勢力党を離脱し、2018年3月上旬には、ケンジ派の国会議員は14名となっていた。だが、後出の買収ビデオの一件で、ケンジ派は失速した。
- 5 現地では、罷免不賛成と公共事業の実施の交換を交渉したことで批判するが、それは先進国の民主主義でも見られる通常の政治行為である。問題となるのは、公共事業に関連して政府関係者がリベートに言及し、汚職を勧めた発言である。
- 6 2017年末の企業家に対する世論調査で大統領の支持は37%にとどまり、不支持率は63%に上った。前年同時期の調査では支持が89%で不支持が11%だった(*Informe de opinión data*, diciembre de 2017)。また、2017年の国内総生産成長率は年率2.5%で、昨年央の政府予測2.8%を下回った(*El Comercio*, 15 de febrero de 2018)。
- 7 2011年から3年間、文部省の学力評価で同州がトップだったため、そのように評価されている。ただし、学力評価対策の重点的実施など、制度改革の結果ではないとの批判もある。
- 8 ウマラ政権の実力者で新自由主義推進派だったナディン・エレディア大統領夫人などと最低賃金の改定をめぐる対立したことから短期で同政権から離れた。
- 9 ケイコ派は、ケンジ派議員の議員資格を剥奪し、規定により候補者名簿の次点候補を議員に据えることをして、当初の73議席を回復する公算が強い。ただその一方、2011年選挙運動へのオデブレヒト社などからの資金提供疑惑や、社会経済課題に積極的に取り組む姿勢を見せない国会運営への批判などから、世論のケイコ評は下がっている。2016年選挙後から2017年までは平均39%がケイコを評価していたが、2017年末からその水準は低下し、2018年に入ると27%と30%を切った(*Informe de opinión data*, marzo de 2018)。